款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**地区拠点施設管理運営事業**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
29,589 千円	**32,119 千円**	**92.1 %**	**484 円**	**一般財源 368 円**	**16,648 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	6,611千円	0千円	522千円	22,456千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1)「おかよし交流センター」における建物及び設備の維持管理、日常清掃等を業務委託することで、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理運営を実施しました。

また、令和7年10月に開所した「みなよし交流センター」においても、業務委託による建物及び設備の維持管理、日常清掃及びトレーニング機器に関する職員向け指導を実施し、施設を適切に管理運営しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	みなよし交流センター開館記念行事講師謝礼	68,000円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	7,582,684円
修繕費	非常用発電機用バッテリー交換修繕ほか	691,744円
委託料	おかよし交流センター総合維持管理業務委託	6,105,000円
	おかよし交流センター日常清掃業務委託	4,433,000円
	みなよし交流センター総合維持管理業務委託	2,393,600円
	みなよし交流センター日常清掃業務委託	3,454,000円
	みなよし交流センタートレーニング指導業務委託	90,000円
	みなよし交流センター開館記念式典準備業務委託	132,000円

2 事業の成果

施設の運営や維持管理をすることで、住民が自ら行う地域づくりを支援する地域の拠点としての役割を果たすことができました。

「おかよし交流センター」では、参議院議員通常選挙の期日前投票所とする等、市の臨時的な会場としても活用しました。

「みなよし交流センター」では、開館記念行事として「備える！中日サバイバルキャンプ」を10月18日、19日に実施し、市内外から参加した81人の親子が災害時を生き抜く知恵と技を楽しみながら学ぶことができました。また、利用者が安全、適切にトレーニングルームを利用できるようにするため、センター管理人に対し指導業務講習会を実施しました。

≪利用実績≫

施設名称	利用者数	開館日数	1日平均利用者
おかよし交流センター	53,007人	305日	174人
みなよし交流センター	22,698人	149日	152人

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420311

地区拠点施設管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**地区拠点施設整備基金積立事務**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
522 千円	**522 千円**	**100 %**	**9 円**	**一般財源 － 円**	**3,603 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	522千円	0千円

1 事業内容

(1) 基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	地区拠点施設整備基金積立金利子	521,673円

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420381

地区拠点施設整備基金積立事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**印刷物配布事業**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	広報・広聴				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,196 千円	1,196 千円	100 %	20 円	一般財源 20 円	1,100 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,196千円

1 事業内容

(1) 各戸への印刷物の配布業務を行政区に委託し、より効率的・効果的な方法で印刷物の配布を行うため、市から行政区までの印刷物配布業務を委託しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	文書等公達委託(市内25行政区)	778,800円
	広報等公達委託(市内25行政区(29箇所))	416,900円

2 事業の成果

各課が個別に配達するのではなく、市からの配布物を集約し25行政区に配達する方法とすることで、印刷物の配布費用が節減できました。また、行政区に各戸への配布を協力いただくことで、より効率的・効果的な配布が実施できました。



行政区で使用している回覧板



公達委託にて行政区へ配布している広報みよし

作成課【総務部　協働推進課】	事務事業番号	720208

印刷物配布事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 協働推進費
小事業名	**協働によるまちづくり推進事業**				
施策の体系	市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり 市民の参画と協働によるまちづくり				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,255 千円	**3,331 千円**	**97.7 %**	**53 円**	**一般財源 48 円**	**3,311 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	200千円	0千円	0千円	0千円	0千円	105千円	2,950千円

1 事業内容

(1) 市民活動活性化事業業務委託において、NPO活動や協働に関する見識がある相談員を配置し、市民活動団体の活性化や団体設立に向けた相談及び行政側の協働に関する相談に対応することで、市民との協働事業の推進を図りました。

また、協働事業実施支援業務において、市民活動サポートセンター登録団体のあらゆる支援制度の整備を行い、周知チラシの作成とモデル事業を実施しました。

内　容	実績数
サポートセンター登録団体数	61団体
市民活動団体及び行政からの相談件数	12件
市民活動団体研修会、サポートセンター登録団体説明会開催数	2回

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
報酬	がんばる地域応援補助事業審査会委員報酬(3人)	35,000円
報償費	がんばる地域応援補助事業アドバイザー謝礼	45,000円
委託料	市民活動活性化事業業務委託	1,637,000円
	まちづくりワークショップ開催補助業務委託	183,920円
	協働によるまちづくり職員研修開催業務委託	300,000円
	協働事業実施支援業務委託	145,200円
使用料	市民活動サポートセンターデジタル印刷機賃借料	349,800円
補助金	がんばる地域応援補助金 [交付先]みよしコロンバス友好協会、豊田みよし親子劇場・ママ応援チーム、学生団体いいじゃん、あいちNPO市民ネットワークセンター 計4団体	400,000円

2 事業の成果

市民活動登録団体向けの事業として、相談事業やサポートセンター事業により、市民の自主的な公益活動を支援するとともに団体間の連携を促進することで、団体活動の活性化を図ることができました。

また、がんばる地域応援補助事業審査会では、令和8年度から実施する事業の審査を行い、1事業を採択しました。

≪補助事業の活動実績≫

団体名	事業名	事業内容
みよしコロンバス友好協会	子どもたちの心を育む国際交流活動	サンサンワールドツアーで現地の学生と交流、写真を用いて文化を紹介する等国際交流活動を通してこどもたちがより広い視野に立って相手のことを考えて行動できる力を育むことができる機会を提供しました。
豊田みよし親子劇場・ママ応援チーム	0さい～3さいを子育て中のママを元気にしよう	ママの居場所活動や観劇を通して、子育てをする楽しさを実感するとともに育児の悩みについて共有できる居場所として、ママ達が前向きに育児ができるように支援しました。
学生団体いいじゃん	子どもの居場所 なんでもいいよの会	ボードゲームを行ったり、話し相手になったりしてこどもが安心して楽しく過ごすことのできる居場所を提供し、こどものストレスや心理的負担を解消し、より前向きに日常生活をおくっていけるように支援しました。
あいちＮＰＯ市民ネットワークセンター	福祉事業所と地域をつなぐ災害時のいろは	介護サービスを提供している福祉事業所の災害理解・災害対応の検討力の向上を目的に災害に備える情報発信や研修を行い、福祉事務所の防災力の現状把握ができ、災害に向き合う姿勢ができました。



がんばる地域応援補助金報告会の様子

作成課【総務部　協働推進課】	事務事業番号	710101

協働によるまちづくり推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 男女共同参画推進費
小事業名	**男女共同参画啓発事業**				
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう				
	男女共同参画				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
182 千円	246 千円	74.0 %	3 円	一般財源 3 円	745 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	182千円

1 事業内容

(1) みよし市男女共同参画審議会を開催し、みよし男女共同参画プラン「パートナー」の令和6年度の進捗状況・実績及び令和7年度計画について審議を行いました。

小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催をはじめ、各種啓発事業を実施しました。

LGBTをはじめとする性的マイノリティへの理解を深めるため、職員研修及び市民・高校生向けのLGBT基礎講座を開催しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	男女共同参画審議会委員報酬(6人)	42,000円
報償費	男女共同参画推進に係る職員研修講師謝礼	20,000円
委託料	LGBT基礎講座(市民・高校生向け)開催業務委託	100,000円

2 事業の成果

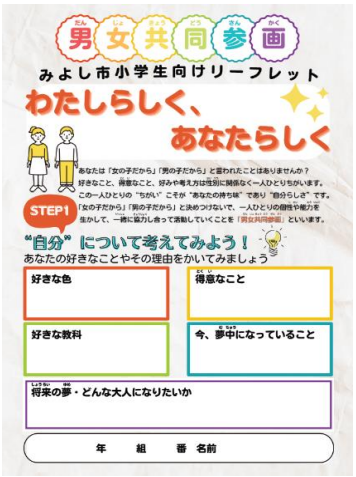
令和6年度に改定した男女共同参画プランについて、令和6年度実績及び令和7年度計画に関する審議を行いました。

県所有啓発パネルの掲示、小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催等を通し、性別や年齢を問わず幅広い市民に男女共同参画について考える機会を提供し、男女共同参画意識の浸透を図りました。



男女共同参画啓発パネル展示





小学生向け啓発冊子

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	130502

男女共同参画啓発事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 多文化共生推進事業費
小事業名	**多文化共生推進事業**				
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう				
	多文化共生				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,001 千円	1,095 千円	91.4 %	16 円	一般財源 16 円	1,027 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	17千円	984千円

1 事業内容

(1) 定住化傾向にある外国人に、一市民としてまちづくりに参加してもらうため、在住外国人への日本語指導、相互の文化交流、市政情報の多言語化等の事業を推進しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	日本語ボランティア入門講座講師謝礼	112,000円
	ボランティアスキルアップ研修講師謝礼	20,000円
	日本語教室ボランティア謝礼	413,000円
消耗品費	日本語教室参考図書購入	40,040円
筆耕翻訳料	日本語教室チラシの翻訳	26,500円
使用料	コピー機使用料	34,193円
賃借料	コピー機リース料	81,037円
	日本文化体験研修車借上料	115,500円

2 事業の成果

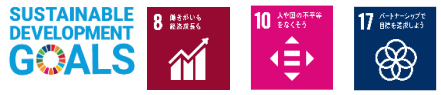
外国人のための日本語教室を毎週水曜日と土曜日に開催し、市内在住・在勤の外国人を対象に日本語ボランティアが日本語指導を行いました。さらに、日本語ボランティア入門講座を開催することで新規ボランティアを獲得し、ボランティアスキルアップ研修によりボランティアの日本語教育技術の向上を図りました。

また、日本語教室で使用している複合機の老朽化による不具合を改善するため、新規リース契約を行うことで、教材の安定的な配布と円滑な教室運営を図りました。

併せて、市内在住の外国人が、みよし市で暮らす上でのルール、マナー・生活手段(緊急連絡先)等を理解し、地域での生活に根付けるよう、「外国人のための暮らし役立ちリーフレット」を配布しました。

作成課【総務部 多文化共生推進室】	事務事業番号	130402

多文化共生推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費
小事業名	**人件費**				
施策の体系	評価外				
	評価外				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
232,844 千円	**242,787 千円**	**95.9 %**	**3,796 円**	**一般財源 1,976 円**	**219,895 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	111,622千円	0千円	0千円	0千円	0千円	121,222千円

1 事業内容

区 分	人 数	事業費
一般職常勤職員	23人	198,490,952円
一般職再任用職員	2人	9,189,533円
会計年度任用職員	20人	25,163,694円

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	010103

人件費におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**個人・法人市民税課税事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
28,621 千円	**32,979 千円**	**86.8 %**	**468 円**	**一般財源 462 円**	**38,382 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	422千円	0千円	0千円	28,199千円

1 事業内容

(1) 個人市民税

個人市民税を適正に課税するため、市役所で確定申告相談を行いました。また、課税準備業務、確定申告業務等を委託するとともに国税庁等とのデータ連携を行いました。

≪納税義務者数≫ (令和8年3月31日現在)

区 分	均等割のみ	均等割＋所得割	合 計
特別徴収	856人	23,112人	23,968人
普通徴収	1,628人	9,643人	11,271人
合 計	2,484人	32,755人	35,239人

(2) 法人市民税

法人市民税を適正に課税するため、申告書等を事前に郵送し、期限内申告を促しました。また、中間申告、確定申告等に関する事務を電算処理することにより事務を効率的に行いました。

≪均等割税率事業所数≫ (令和8年3月31日現在)

均等割税率	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	合 計
事業所数	21件	11件	81件	19件	71件	37件	230件	4件	985件	1,459件

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	4,597,724円
委託料	個人住民税課税準備業務委託	11,498,403円
	確定申告業務(人材派遣)	2,510,106円
使用料	地方税電子申告(eLTAX)システムASPサービス使用料	3,141,600円
負担金	地方税共同機構負担金 [交付先]地方税共同機構	5,012,183円

2 事業の成果

個人市民税では、業務委託及び国税庁等とのデータ連携を行うことにより効率的な事務処理等を行うことができました。また、法人市民税では、電算処理化により効率的な事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730403

個人・法人市民税課税事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費

小事業名	軽自動車税課税事務
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営
	財政

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,891 千円	5,024 千円	97.4 %	80 円	一般財源 80 円	4,058 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円	4,889千円

1 事業内容

(1) 軽自動車税を適正に課税するため、愛知県市長会による課税資料収集業務及び地方公共団体情報システム機構による検査情報提供システムから車両情報を収集し、当初課税事務を行いました。また、新規登録・廃車等の異動事務を行うとともに、市外転出者等に対し必要な変更手続等を案内しました。

≪軽自動車登録台数≫ (令和8年3月31日現在)

登録台数	課税対象台数	左記のうち減免台数				非課税台数
		身障	公益	構造	合計	
19,797台	19,769台	105台	25台	6台	136台	28台

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	1,801,375円
委託料	軽自動車税課税用データ印字、用紙印刷及び封入封緘等業務委託	616,883円
	軽自動車税課税用用紙印刷業務委託	812,845円
負担金	軽自動車税課税資料収集業務分担金 [交付先]愛知県市長会	454,000円
	軽自動車検査情報提供システム分担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	188,196円
	軽自動車税納付情報登録システム分担金 [交付先]地方税共同機構	862,000円

2 事業の成果

軽自動車検査情報提供システム等から車両情報を収集することにより課税客体を正確に把握し、適正な課税を行うとともに、効率的な事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730404

軽自動車税課税事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**資産税課税事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
46,764 千円	**48,640 千円**	**96.1 %**	**765 円**	**一般財源 765 円**	**33,212 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	46,764千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 固定資産税及び都市計画税を適正に課税するため、航空写真撮影を行い、土地・家屋の現況調査の精度の向上に取り組み、地番現況図、家屋形状図等を作成しました。

また、納税通知書等を発送するため、用紙の印刷、データ印字、封入封緘等の業務を行いました。

(令和7年1月1日現在)

固定資産延べ所有者数	38,594人
納税義務者数	22,547人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	2,686,221円
委託料	固定資産税課税準備業務委託	3,654,482円
	土地家屋課税資料整備等業務委託	10,274,000円
	課税地籍図作成業務委託	439,450円
	令和9基準年度固定資産評価替え業務委託	7,074,100円
	標準宅地鑑定評価時点修正業務委託	890,340円
	標準宅地鑑定評価業務委託	16,466,098円
使用料	土地家屋地理情報システムデータセンター使用料	1,512,500円
負担金	航空写真合同撮影事業負担金 [交付先]日進市	2,707,430円

2 事業の成果

賦課期日における航空写真データ、地番現況図及び家屋形状図により、土地・家屋の現況を把握し、固定資産税及び都市計画税を適正に課税することができました。

納税通知書等を作成するために、税総合システムを活用するとともに、用紙の印刷から、データ印字、封入封緘までの一連の作業を委託することで、業務の効率化、迅速化を図ることができました。

航空写真データの作成業務について、日進市、長久手市及び東郷町と締結している「航空写真合同撮影に関する協定書」に基づき、4市町合同で実施したことにより経費の削減ができました。

令和6年度に構築した土地家屋地理情報システムのデータセンターの使用を開始することで、GISの管理表示機能の強化を図ることができました。また、令和9基準年度の評価替えに向け、土地評価に係る用途地区、状況類似地域の区分の検証等及び土地の標準宅地鑑定評価業務を行いました。

税総合システム改修(標準化対応)業務委託は、標準化移行の延伸により未執行となりました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730407

資産税課税事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**市税収納管理事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,742 千円	**5,283 千円**	**89.8 %**	**78 円**	**一般財源 78 円**	**4,446 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,742千円

1 事業内容

(1) コンビニ窓口や地方税共通納税システム、口座振替等で支払われた市税の消し込み処理を行い、過誤納を確認した場合は、還付又は充当を速やかに行い、収納状況を正確に把握しました。

≪コンビニ・スマホ・クレジット・共通納税収納状況≫

区分 / 税目	件数	金額	収納割合(%)	
			件数	金額
市県民税	20,862件	871,521,540円	65.18%	56.74%
固定資産税	39,905件	4,480,238,048円	43.42%	54.86%
軽自動車税	15,195件	122,043,400円	76.71%	78.61%
合計	75,962件	5,473,802,988円	52.86%	55.53%

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	コンビニ収納代行手数料	2,708,433円
	口座振替手数料	574,508円
負担金	納税貯蓄組合連合会事業負担金 [交付先]豊田税務署管内納税貯蓄組合連合会	8,000円
交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 [交付先]愛知県	791,235円

2 事業の成果

市税の収納状況をきめ細かく把握し、消し込み処理又は速報・確報取り込み処理の遅延による重複納付が発生しないよう努め、収納事務を適正かつ確実に行うことができました。

コンビニ・スマホ等による納税のほか、地方税共通納税システム、地方税統一QRコード等の運用により、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図ることができました。

税を考える週間に合わせ、11月1日(土)から11月30日(日)までの間、イオン三好店で税に関するポスター等を展示し、啓発しました。

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730408

市税収納管理事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**滞納整理事業**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
6,413 千円	**7,342 千円**	**87.3 %**	**105 円**	**一般財源 105 円**	**6,040 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	10千円	6,403千円

1 事業内容

(1) 市税滞納者に対し、自主納税の指導及び督促・催告を行うとともに、納税意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施しました。

≪滞納者数≫　※国民健康保険税の滞納者も含みます。

		滞納者数
個人		1,545人
	市内在住者	906人
	県内市外在住者	347人
	県外在住者	292人
法人		103社

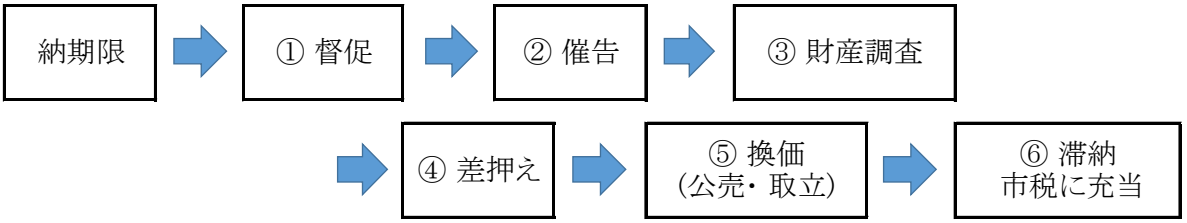
(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
印刷製本費	再発行納付書等印刷費	1,428,900円
通信運搬費	督促状等郵送料	1,923,609円
手数料	預貯金等照会システム利用料	897,600円
委託料	督促状作成業務委託	1,072,598円
負担金	愛知尾三地区滞納整理機構負担金 [交付先]愛知尾三地区滞納整理機構	650,000円

2 事業の成果

滞納となった市税を徴収するため、督促状の発送、早期の電話による納税催告及び納税指導を行い、収納率を向上することができました。

また、引き続き愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣し、市税等の滞納整理を強力に推進するとともに、徴税担当職員の徴収技術の向上、市町の連携強化及び業務の効率化を図りました。



滞納処分等の流れ

作成課【市民経済部　納税課】	事務事業番号	730409

滞納整理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**徴税費過誤納還付金・還付加算金**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
39,553 千円	**51,500 千円**	**76.8 %**	**647 円**	**一般財源 647 円**	**28,815 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	39,553千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 主に法人の確定申告に伴い、納め過ぎとなった予定申告納税分の還付金、更正等による還付金等を支払い、還付加算金が発生した場合は、還付金と併せて支払いました。

≪過誤納還付金・還付加算金の状況≫

区 分	件 数
還付加算金	20件
過誤納還付金	709件
合 計	729件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
償還金	還付加算金	115,000円
	過誤納還付金	39,438,034円

2 事業の成果

過誤納還付金及び還付加算金を適正に支払うことができました。

(例)法人市民税還付の流れ

中間申告 ・・・予定申告又は仮決算による中間申告納付

↓

確定申告 ・・・確定申告による法人市民税額の確定

↓

還付 ・・・確定した法人市民税額が中間申告で納付した額に満たない場合、その差額

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730482

徴税費過誤納還付金・還付加算金におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費

小事業名	人件費
施策の体系	評価外
	評価外

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
195,778 千円	204,217 千円	95.9 %	3,205 円	一般財源 2,565 円	176,369 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	21,809千円	69千円	0千円	17,175千円	0千円	0千円	156,725千円

1 事業内容

区 分	人 数	事業費
一般職常勤職員	15人	136,221,516円
一般職再任用職員	2人	9,870,144円
会計年度任用職員	19人	49,686,273円

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	010104

人件費におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費

小事業名	相談事業
施策の体系	その他(体系外)
	その他

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
6,420 千円	7,060 千円	90.9 %	105 円	一般財源 61 円	5,640 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,812千円	900千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,708千円

1 事業内容

(1) 市内在住在勤の方を対象に、困りごと、悩みごと等の相談機会の提供及び相談先に関する情報提供等を行いました。また、愛知県から委託された人権啓発事業を保育園、幼稚園、小中学校、カネヨシプレイス等で園児、児童、生徒及び一般市民を対象に行いました。

≪主な相談・活動≫

ア くらしのなんでも相談室(毎日)

イ 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回)

ウ 弁護士(月2回)並びに司法書士、行政書士及び土地家屋調査士による専門相談(月1回)

エ 特設相談(税務、法律)(年4回)

オ 街頭啓発活動(行政相談週間・人権週間における啓発)

カ 人権啓発活動(一般市民を対象にした人権啓発映写会、保育園・幼稚園・小学校における人権教室、中学校における人権教育講演会)

≪住民相談件数≫

くらしのなんでも相談室			人権相談	行政相談	法律相談	3士合同相談	特設相談(税務・法律)	合計
一般住民相談	外国人相談	おくやみコーナー						
315件	2,210件	135件	2件	2件	132件	63件	45件	2,904件

(2)主な執行経費

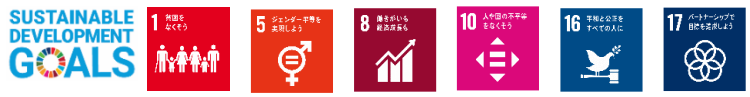
区分	内容	事業費
報償費	相談委員報償費	427,000円
消耗品費	相談業務啓発物品	778,804円
委託料	法律相談業務委託	792,000円
	特設相談(税務・法律)業務委託	211,200円
	ポルトガル語案内派遣業務	3,624,371円

2 事業の成果

人権擁護委員、行政相談委員、弁護士等による専門的な相談体制に加え、相談しやすい環境づくりを目指し、令和7年度から「くらしのなんでも相談室」を開設しました。これにより、市民の悩み、心配ごと等の解消及び軽減に向けた助言並びに専門機関への案内を、より円滑かつ適切に実施する体制が整いました。また、街頭啓発及び人権啓発映写会の開催、さらに保育園、幼稚園及び小中学校における人権啓発活動を積極的に展開することで、市民の人権に対する理解をより深めることができました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810135

相談事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小事業名	**戸籍事務(繰越明許費を含む)**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
19,887 千円	**27,180 千円**	**73.2 %**	**326 円**	**一般財源 191 円**	**23,888 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	8,135千円	56千円	0千円	0千円	0千円	0千円	11,696千円

1 事業内容

(1) 戸籍届の受付、審査、受理、記載、管理及び人口動態の報告等の事務を行いました。

≪戸籍届出件数≫

区分	出生	婚姻	離婚	死亡	入籍	転籍	その他	合計
本籍	261件	165件	65件	320件	56件	227件	368件	1,462件
非本籍	203件	82件	9件	132件	2件	5件	31件	464件
他市町村からの送付	169件	384件	56件	73件	26件	132件	75件	915件
合計	633件	631件	130件	525件	84件	364件	474件	2,841件

≪人口・本籍数等の状況≫ (令和8年4月1日現在)

世帯・人口 ( )内は外国人住民				戸籍	
世帯数	人口	男	女	本籍数	本籍人口
26,450世帯	61,091人 (3,062人)	31,259人 (1,602人)	29,832人 (1,460人)	18,968戸籍	50,254人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	戸籍届出書(振り仮名届)	20,231円
通信運搬費	氏名振り仮名通知事業郵送料【繰越明許費】	1,786,117円
委託料	データ入力(戸籍及び住民票異動)及びその関連業務委託	14,256,000円
	戸籍情報システム改修業務委託(市町村長記録機能)	814,000円
	振り仮名通知書作成業務委託【繰越明許費】	2,354,000円

2 事業の成果

出生、婚姻等各種戸籍届を適正に受理及び処理し、関係市町村への迅速な通知を行いました。 また、戸籍法等の一部改正に伴う氏名の振り仮名法制化への対応として、本市に本籍を有する方へ「戸籍に記載される振り仮名通知書」を送付するとともに、通知した振り仮名を一括して記録する「市町村長による記録」機能の実装に向けた戸籍情報システムの改修を実施しました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810136

戸籍事務(繰越明許費を含む)におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小事業名	**住民基本台帳・印鑑登録事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
29,722 千円	**31,846 千円**	**93.3 %**	**487 円**	**一般財源 96 円**	**6,745 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	23,877千円	2千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,843千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1)住民異動届の受付、審査、受理、記載及び管理までの事務、住民票等の各種証明書及び税証明書の交付、マイナンバーカードの交付並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理を行いました。

≪住民基本台帳の主な異動件数≫

転入	転出	転居	出生	死亡	合計
3,189件	3,425件	1,094件	463件	432件	8,603件

≪各種証明書等発行件数≫ (サンネット発行件数を除く)

区分	一般	コンビニ交付	公用・無料	合計
住民票の写し	14,779件	8,819件	1,986件	25,584件
住民票の写し(広域交付)	52件	－	0件	52件
住民票記載事項証明書	322件	473件	0件	795件
住民票の閲覧	457件	－	0件	457件
印鑑登録証明書	7,384件	7,447件	21件	14,852件
戸籍事項証明書(全部・個人)	3,935件	1,563件	1,077件	6,575件
戸籍事項証明書(広域交付)	1,108件	－	199件	1,307件
除籍事項証明書(全部・個人)	555件	－	267件	822件
除籍事項証明書(広域交付)	736件	－	115件	851件
除改製原戸籍謄抄本	1,125件	－	1,023件	2,148件
除改製原戸籍謄抄本(広域交付)	958件	－	727件	1,685件
戸籍の附票の写し	933件	179件	1,083件	2,195件
身分証明書	426件	－	0件	426件
税関係証明等	11,355件	1,105件	54件	12,514件
その他の証明等	2,216件	－	10件	2,226件
合計	46,341件	19,586件	6,562件	72,489件

≪マイナンバーカード保有率≫ (令和8年4月1日現在)

人口	保有枚数※	人口に対する保有率
61,091人	53,028枚	86.8%

※ 保有枚数…現に保有されているカードの枚数

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
手数料	コンビニ交付事務、キャッシュレス決済等手数料	2,333,359円
委託料	マイナンバーカード交付関連事務窓口業務委託	16,508,071円
	マイナンバーカード交付予約管理システム導入業務委託	5,161,860円
備品購入費	住居地等記録端末購入(4台)	1,100,000円
負担金	コンビニ交付に係る運営負担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	2,728,000円

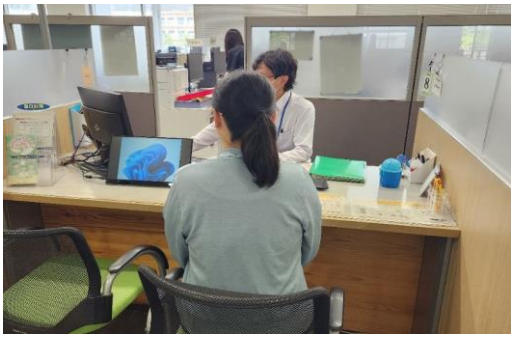
2 事業の成果

転入、転出等各種住民異動を住民基本台帳に正確に反映させるとともに、住民票、印鑑登録証明書等の各種証明書について、窓口、及びコンビニによる交付を行いました。また、マイナンバーカード普及に伴う窓口混雑解消に向け、「書かない窓口」及び「予約制」を導入したほか、マイナンバー関連窓口業務の一部を委託し、市民の利便性向上及び職員の業務効率化を図りました。

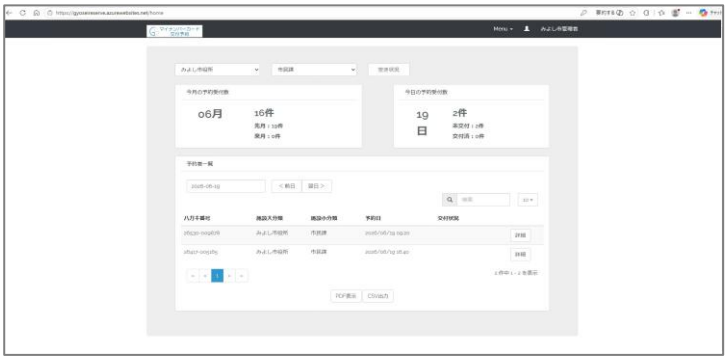
国の制度改正による在留カード等とマイナンバーカードの一体化に対応するため、住居地等記録端末を整備しました。



コンビニ交付周知チラシ



マイナンバーカード窓口



マイナンバーカード交付予約管理システム画面イメージ

作成課【市民経済部　市民課】	事務事業番号	810137

住民基本台帳・印鑑登録事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小事業名	**市民情報サービスセンター取扱事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,363 千円	**1,443 千円**	**94.5 %**	**22 円**	**一般財源 22 円**	**3,851 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	18千円	1,345千円

1 事業内容

(1) 各種証明書等の交付、市税等の収納、マイナンバーカードに関する手続等の業務を行いました。

≪各種証明書発行件数≫

区 分	一 般	公用・無料	合 計
住民票の写し	3,094件	0件	3,094件
住民票記載事項証明書	158件	0件	158件
印鑑登録証明書	3,242件	0件	3,242件
戸籍事項証明書(全部・個人)	871件	0件	871件
除籍事項証明書(全部・個人)	49件	0件	49件
広域戸籍事項証明書(全部)	300件	0件	300件
広域除籍事項証明書(全部)	109件	0件	109件
広域改正原戸籍謄本抄本	245件	0件	245件
除改正原戸籍謄本抄本	73件	0件	73件
戸籍の附表の写し	60件	0件	60件
身分証明書・独身証明書	59件	0件	59件
税関係証明等	1,454件	67件	1,521件
その他証明書等	81件	104件	185件
合 計 (うち市役所閉庁日・閉庁時間)	9,795件 (4,696件)	171件 (72件)	9,966件 (4,768件)

≪市税・使用料等の収納≫

区 分	件 数	金 額
市県民税	643件	41,883,414円
固定資産税	980件	65,356,450円
国民健康保険税	883件	22,982,600円
軽自動車税	195件	1,687,900円
スポーツ使用料	1,602件	5,171,641円
学校使用料	181件	177,460円
その他使用料	3,366件	5,585,190円
後期高齢者保険料	465件	12,033,100円
介護保険料	812件	8,374,767円
保育料	6件	93,500円
住宅使用料	33件	1,589,300円
その他	232件	3,319,935円
合 計(うち市役所閉庁日・閉庁時間)	9,398件 (4,482件)	168,255,257円 (75,922,733円)

≪その他≫

区 分	利用数
印鑑登録	334件
マイナンバーカード 電子証明書発行件数	2,113件
図書貸出人数	22,307人
図書貸出冊数	69,267冊

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
消耗品費	事務用書籍、新聞ほか	290,763円
通信運搬費	インターネット利用料、電話料ほか	139,923円
委託料	市民情報サービスセンター収入金回収業務委託	778,800円

2 事業の成果

市役所の閉庁日や閉庁時間にも開館し、各種証明書等の交付、市税や使用料等の収納等を行うことで、市民サービスの向上に貢献することができました。また、マイナンバーカードの電子証明書の発行を行うことで、市役所以外の場所でも手続ができる環境を整備することができました。



市民情報サービスセンター





図書コーナー

作成課【市民経済部　市民情報サービスセンター】	事務事業番号	810139

市民情報サービスセンター取扱事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費

小事業名	選挙管理委員会運営事業
施策の体系	その他(体系外)
	その他

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
760 千円	1,192 千円	63.8 %	12 円	一般財源 12 円	852 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	10千円	0千円	0千円	0千円	0千円	750千円

1 事業内容

(1) 地方自治法第181条第1項の規定に基づき選挙管理委員会を設置し、選挙人名簿の定時登録を行うため、選挙管理委員会を開催しました。また、国及び地方公共団体の選挙の公平公正な管理執行のため、全国選挙管理委員会東海支部等が実施する研修会に参加しました。

≪出席会議≫

会議名	場 所
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	東海市芸術劇場(愛知県東海市)
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	尾張旭市文化会館(愛知県尾張旭市)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	選挙管理委員会委員報酬(委員長、委員3名)	621,100円
委託料	手差しシーラー保守点検業務委託	52,800円

2 事業の成果

年4回選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿定時登録を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会等に出席し、他団体と意見・情報交換を行いました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810140

選挙管理委員会運営事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費
小事業名	**選挙啓発事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
250 千円	**450 千円**	**55.6 %**	**4 円**	**一般財源 4 円**	**306 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	250千円

1 事業内容

(1) 市民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会による啓発や小中学生に選挙啓発ポスターを募集するほか、18歳になる市民や20歳の集いで啓発資材の配布を行い、選挙に対する関心の向上を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	明るい選挙啓発ポスター審査会委員報酬(8人)	56,000円
	明るい選挙啓発ポスター記念品	15,000円
印刷製本費	18歳選挙権啓発冊子	169,037円

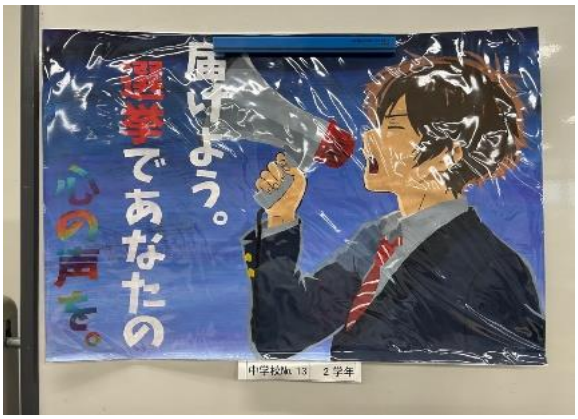
2 事業の成果

小中学生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、小学生15作品、中学生89作品の応募がありました。明るい選挙推進協議会の審査を行い、22作品は市内商業施設にて展示を行いました。

令和7年度に満18歳となり選挙権を有することとなる市民667人に対し選挙啓発冊子を配布し、選挙への関心の向上を図りました。



小学生優秀作品



中学生優秀作品

令和7年度明るい選挙啓発ポスター優秀作品

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810141

選挙啓発事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	80 参議院議員通常選挙費
小事業名	**参議院議員選挙事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
26,636 千円	37,800 千円	70.5 %	436 円	一般財源 32 円	－ 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	24,668千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,968千円

1 事業内容 **【新規】**

(1) 本選挙は、7月20日に執行され、投票事務は、午前7時から午後8時まで、8箇所の投票所において投票管理者及び同職務代理者16人、投票立会人延べ27人、事務従事者71人を充て、開票事務は、同日午後9時10分から三好公園総合体育館において開票管理者1人、開票立会人10人、事務従事者82人を充て行いました。

≪投票日当日の有権者数及び投票者数≫

区 分	参議院議員総選挙(愛知県選挙区)	参議院議員総選挙(比例代表)
当日の有権者数	48,409人	48,409人
投票者数	32,764人	32,763人
投票率	67.68%	67.68%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	投票立会人、開票立会人等報酬(65人)	769,400円
職員手当	時間外勤務手当等	8,695,366円
委託料	参議院議員通常選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	1,596,100円
	参議院議員通常選挙公報配布業務委託	1,882,218円
	参議院議員通常選挙期日前投票受付業務委託	3,943,757円
	参議院議員通常選挙投票所駐車場等安全管理業務委託	825,000円
	参議院議員通常選挙時選挙システム保守業務委託	660,000円
備品購入費	投票用紙交付機・計数機(4台)	1,595,000円
	投票用紙分類機制御用パソコン(1台)	627,000円
負担金	移動困難者投票所移動支援等負担金	7,660円

2 事業の成果

参議院議員総選挙を適正に執行することができました。

また、移動困難者投票所移動支援事業では、おでかけタクシー運行事業の対象者で、投票所への移動(往復)を希望された方の利用料金を補助し、投票に来ることができない人への支援を実施しました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810145

参議院議員選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	82 衆議院議員選挙費
小事業名	**衆議院議員選挙事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
24,111 千円	**35,079 千円**	**68.7 %**	**395 円**	**一般財源 16 円**	**28,971 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	23,112千円	0千円	0千円	0千円	0千円	999千円

1 事業内容

(1) 本選挙は、2月8日に執行され、投票事務は、午前7時から午後8時まで、8箇所の投票所において投票管理者及び同職務代理者16人、投票立会人延べ25人、事務従事者71人を充て、開票事務は、同日午後9時10分から三好公園総合体育館において開票管理者1人、開票立会人8人、事務従事者83人を充て行いました。

≪投票日当日の有権者数及び投票者数≫

区 分	衆議院議員総選挙(小選挙区)	衆議院議員総選挙(比例代表)
当日の有権者数	48,339人	48,339人
投票者数	32,001人	32,003人
投票率	66.20%	66.21%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	投票立会人、開票立会人等報酬(61人)	705,600円
職員手当	時間外勤務手当等	7,102,112円
委託料	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	1,526,800円
	衆議院議員総選挙公報等配布業務委託	1,891,615円
	衆議院議員総選挙等期日前投票受付業務委託	3,311,220円
	衆議院議員総選挙等投票所駐車場等安全管理業務委託	938,300円
	選挙時選挙システム保守業務委託	660,000円
備品購入費	投票用紙交付機・計数機(5台)	2,200,000円
負担金	移動困難者投票所移動支援等負担金	24,150円

2 事業の成果

衆議院議員総選挙を適正に執行することができました。

また、移動困難者投票所移動支援事業では、おでかけタクシー運行事業の対象者で、投票所への移動(往復)を希望された方の利用料金を補助し、投票に来ることができない人への支援を実施しました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810148

衆議院議員選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	93 みよし市長選挙費
小事業名	**みよし市長選挙事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,134 千円	**33,274 千円**	**12.4 %**	**68 円**	**一般財源 68 円**	**－ 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,134千円

1 事業内容 **【新規】**

(1) 本選挙は、11月９日に告示され、届出のあった候補者の数が定数(１人)であったため、無投票になりました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
職員手当	時間外勤務手当等	243,089円
印刷製本費	投票用紙、入場券、選挙公報等印刷	1,205,501円
委託料	みよし市長選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	566,280円
	みよし市長選挙公報配布業務委託	175,483円
	みよし市長選挙期日前投票受付業務委託	149,395円
	みよし市長選挙時選挙システム保守業務委託	550,000円

2 事業の成果

みよし市長選挙事務を適正に執行することができました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810149

みよし市長選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費
小事業名	**統計事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
134 千円	143 千円	93.7 %	2 円	一般財源 2 円	133 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	9千円	0千円	0千円	0千円	0千円	125千円

1 事業内容

(1) 統計調査を行うための統計調査員の確保や調査員の資質向上を目的とした研修に参加しました。

「みよしものしり専科」(みよしの統計・行政概要)及び「みよしなんでも百科2026」を制作し、ホームページで公開しました。

(2) 主な執行経費

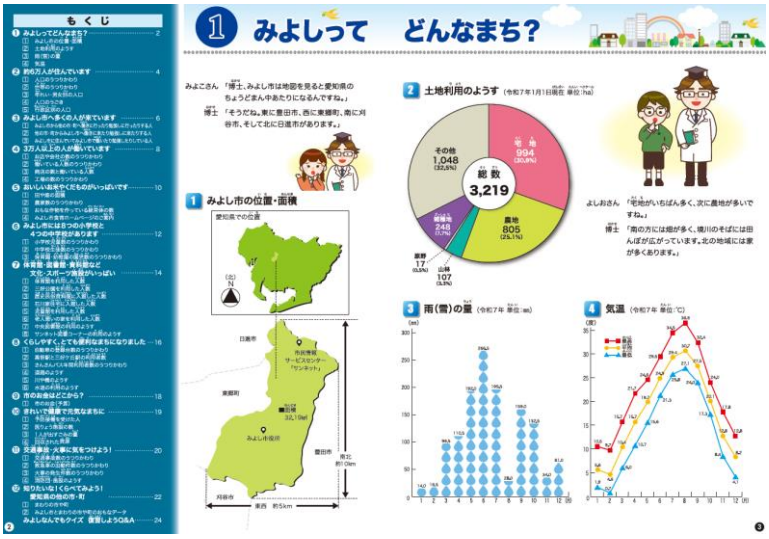
区 分	内 容	事業費
旅費	統計研修	35,600円
委託料	みよしなんでも百科2026作成業務委託	79,200円

2 事業の成果

統計調査員の確保及び統計研修の受講により、適正な統計調査を実施することができました。

また、「みよしものしり専科」(みよしの統計・行政概要)及び「みよしなんでも百科2026」の制作により、まちづくり等の指針となる各種計画の基礎資料として活用することができるようになっただけでなく、多くの市民に、本市をより知っていただくためのきっかけづくりとすることができました。





みよしなんでも百科2026

作成課【企画部 企画政策課】	事務事業番号	810151

統計事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費
小事業名	**基幹統計事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
29,748 千円	**29,881 千円**	**99.6 %**	**487 円**	**一般財源 － 円**	**2,227 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	29,748千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 国及び県から委託された基幹統計調査である「国勢調査」を実施するとともに、次年度以降に実施する基幹統計調査の準備を行いました。

調査名	内　容	交付金	うち本事業充当分	うち人件費等充当分(総務課予算)
国勢調査	日本に住む全ての人と世帯を対象に、国の人口や世帯の実態を把握するための調査	33,185,591円	29,713,785円	3,471,806円
その他の調査(準備事務)	経済センサス活動調査準備事務	34,748円	34,748円	0円

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
報酬	国勢調査　指導員・調査員報酬(354人)	27,133,396円
委託料	令和7年国勢調査地図等作成業務委託	1,309,264円

2 事業の成果

国及び県から委託された基幹統計調査について、事前に適切かつ念入りな準備を行い、調査員や指導員等への丁寧な説明を重ね、正確な調査を実施した結果、各基幹統計調査の目的達成に貢献することができました。



国勢調査のイメージキャラクター
(総務省が実施するさまざまな調査を応援するキャラクターとして活躍しています。)

作成課【企画部　企画政策課】	事務事業番号	810152

基幹統計事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費

小事業名	人件費
施策の体系	評価外
	評価外

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
33,367 千円	33,575 千円	99.4 %	546 円	一般財源 546 円	31,788 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	33,367千円

1 事業内容

区分	人数	事業費
一般職常勤職員	3人	33,366,666円

作成課【監査委員事務局】	事務事業番号	010105

人件費におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
小事業名	**監査事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,984 千円	2,038 千円	97.4 %	32 円	一般財源 32 円	1,797 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,984千円

1 事業内容

(1) 監査委員は、地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査基準に準拠して監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)を実施し、その結果に関する報告及び意見を議会、市長等に提出し、公表しました。また、令和7年度から導入された文書管理システムに対応した監査方法の見直しを行い、事務の効率化・適正化に努めました。

監査等の種類	実施期間	対象等
定期監査	10月27日(月)～1月26日(月)	全ての課等、市民病院、小中学校3校、保育園2園、工事監査1課(1件)
随時監査		
保管現金等(現金取扱事務)に関する監査	10月9日(木)	2部(5課)
物品管理に関する監査	11月5日(水)	1部(1課)
財政援助団体等監査	10月30日(木)、11月5日(水)	財政援助団体5団体
行政監査	9月25日(木)～2月20日(金)	監査テーマ「重要な物品の保管及び活用状況について」
例月現金出納検査	毎月25日(原則)	一般会計・特別会計 病院事業会計・下水道事業会計
決算審査	6月26日(木)～8月6日(水)	令和6年度 一般会計・特別会計 病院事業会計・下水道事業会計
基金の運用状況審査		土地開発基金
健全化判断比率等審査	7月31日(木)～8月6日(水)	健全化判断比率、資金不足比率

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	監査委員報酬(2人)	1,323,599円
委託料	工事技術調査業務委託	101,200円

2 事業の成果

監査等を実施することで、市の行政執行の合規性、効率性及び有効性を検証し、その結果を市民に公表することにより、市民の福祉の増進と市政への信頼及び適正な行政執行に役立てることができました。

作成課【監査委員事務局】	事務事業番号	810153

監査事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

小事業名	人件費
施策の体系	評価外
	評価外

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
685,119 千円	726,374 千円	94.3 %	11,168 円	一般財源 10,911 円	671,396 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	11,736千円	728千円	0千円	0千円	0千円	3,345千円	669,310千円

1 事業内容

区 分	人 数	事業費
一般職常勤職員	55人	474,667,493円
一般職再任用職員		
会計年度任用職員	89人	210,451,347円

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	010106

人件費におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
小事業名	**社会福祉団体活動支援事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
97,474 千円	**97,789 千円**	**99.7 %**	**1,596 円**	**一般財源 1,596 円**	**95,607 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	97,474千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 社会福祉法人みよし市社会福祉協議会をはじめとする各種福祉団体の育成と福祉基盤の充実を図るため、補助金の交付等支援を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	(福)みよし市社会福祉協議会補助金 [交付先](福)みよし市社会福祉協議会	84,020,400円
	福祉団体等補助金	690,184円
	[交付先]豊田保護区保護司会みよし支部	120,891円
	[交付先]みよし市更生保護女性会	80,000円
	[交付先]みよし市遺族会	200,000円
	[交付先]みよし市身体障害者福祉協議会	46,447円
	[交付先]みよし市民生児童委員協議会	242,846円
	手をつなぐ親の会補助金 [交付先]みよし市手をつなぐ親の会	218,000円
	ボランティア連絡協議会補助金 [交付先]みよし市ボランティア連絡協議会	900,000円
	障がい福祉サービス事業所運営費補助金 [交付先](福)あゆみ会、(福)あさみどりの風 (一社)はたらく協議会、(一社)オーケーサポート (特非)いきもの語り、(株)ブライトフューチャー (株)Yu'sワークス、4seasons(株)	11,430,000円

2 事業の成果

補助金を交付することにより、各団体による様々な福祉事業等が展開され、多くの市民にきめ細やかな福祉サービスを提供することができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210101

社会福祉団体活動支援事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

小事業名	民生児童委員活動事業
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	地域福祉

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
10,432 千円	10,628 千円	98.2 %	171 円	一般財源 103 円	10,494 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	4,170千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,262千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 民生委員法の規定で「(民生委員は)社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努め、常に、人格識見の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の修得に努める」と定められているので、その活動を支援しました。

≪行政区別民生児童委員数≫ (令和8年3月31日現在)

行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数
新屋	5人	三好上	6人	三好下	5人	西一色	1人	福田	2人
明知上	2人	明知下	2人	打越	4人	茹生	5人	福谷	3人
黒笹	3人	東山	3人	高嶺	1人	好住	1人	中島	2人
ひばりヶ丘	1人	あみだ堂	1人	山伏	1人	平池	1人	上ヶ池	1人
三好丘	5人	三好丘緑	3人	三好丘旭	3人	三好丘桜	3人	三好丘あおば	1人
主任児童委員	4人								

合 計 69人

≪民生児童委員の主な活動≫ (活動延べ件数)

活動内容	件数	活動内容	件数
市民からの相談	279件	調査・実態把握	151件
行事・事業・会議への参加協力	1,632件	地域福祉活動・自主活動	2,717件
各種証明事務	5件	訪問・連絡活動	409件
委員相互・関係機関との連絡調整	2,062件		

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	民生委員推薦会委員報酬(9人)	63,000円
報償費	民生児童委員謝礼	5,768,000円
旅費	民生委員・児童委員活動等費用弁償費	4,139,632円
補助金	民生児童委員協議会活動費補助金 [交付先]みよし市民生児童委員協議会	427,000円

2 事業の成果

民生児童委員の活動を支援することにより、民生児童委員の地域での活動が円滑に行われ、地域内要援護者等に対して必要な援助を行うことができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210102

民生児童委員活動事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
小事業名	**生活困窮者自立支援事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
27,868 千円	30,398 千円	91.7 %	456 円	一般財源 147 円	25,912 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	16,668千円	2,202千円	0千円	0千円	0千円	0千円	8,998千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 生活困窮者が生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行いました。

ア　生活困窮者自立相談支援事業を実施し、生活困窮者の自立に関する相談受付を行い、アセスメント及び本人の状況に応じた支援プランを策定しました。

イ　住居を失う恐れのある方に「住居確保給付金」の支給を行いました。

ウ　生活困窮者世帯等のこどもの学習習慣及び学力向上を目的に「子どもの学習・生活支援事業」を実施しました。

≪生活困窮者自立支援制度による支援状況≫

区　分	実　績	区　分	実　績
新規相談者数	100人	プラン作成件数	14件

(2) 主な執行経費

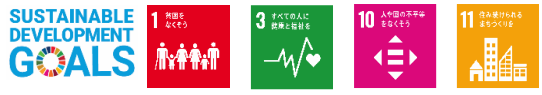
区　分	内　容	事業費
通信運搬費	くらし・はたらく相談センター電話料	247,364円
委託料	生活困窮者自立相談支援事業委託	14,264,800円
	就労準備支援事業委託	7,215,978円
	子どもの学習・生活支援事業委託	3,558,940円
扶助費	住居確保給付金(家賃補助)	282,000円
	住居確保給付金(転居費用補助)	63,326円
	居住支援事業	4,400円
償還金	令和6年度生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金返還金	598,607円
	令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	1,354,000円

2 事業の成果

生活困窮者のための総合的相談窓口をみよし市くらし・はたらく相談センターに設置し、専門的知識を有する相談員が相談者それぞれの状況に応じた相談対応を行い、就労支援、家計改善支援等と一体的に行うことができました。また、住居確保給付金に転居費用補助を新設し、生活困窮者の住居確保を支援することができました。

作成課【福祉部　福祉課】	事務事業番号	210105

生活困窮者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
小事業名	**地域福祉計画等策定事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,589 千円	1,640 千円	96.9 %	26 円	一般財源 26 円	128 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,589千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 計画の評価及び見直しを行うため、地域福祉計画審議会及び障がい者福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度等、その評価結果を踏まえて、必要に応じ計画の見直しを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	地域福祉計画審議会委員報酬(15人)	175,000円
	障がい福祉計画審議会委員報酬(10人)	
委託料	地域福祉計画策定業務委託	1,410,200円

2 事業の成果

地域福祉計画審議会を開催し、第4期みよし市地域福祉計画の進捗状況の確認や評価を行いました。また、障がい者福祉計画審議会を開催し、第5期障がい者計画、第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画の進捗状況の確認や評価を行いました。

また、次期地域福祉計画の策定に向けたアンケート調査を実施しました。

【アンケート調査概要】

調査期間　令和7年10月23日から令和7年11月12日まで

配布数　1,200通

回答数　595件(紙:375件、WEB:220件)

回答率　49.6%

アンケート調査の結果を反映し、第5期地域福祉計画を策定していきます。



アンケート調査結果報告書

作成課【福祉部　福祉課】	事務事業番号	210118

地域福祉計画等策定事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
小事業名	**住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
111,443 千円	**146,551 千円**	**76.0 %**	**1,824 円**	**一般財源 － 円**	**163,287 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	111,443千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 物価高騰によって家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して3万円を支給し、生計の維持を支援しました。また、その世帯に属する18歳以下のこどもに対して1人当たり2万円を支給しました。

≪実績≫

区 分	件 数
令和6年度非課税世帯(3万円給付金)	2,982世帯
こども加算	497人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	郵送料	377,919円
手数料	振込手数料	325,710円
委託料	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税)データ抽出業務委託	1,925,000円
	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税)システム導入業務委託	9,314,800円
交付金	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税世帯)	89,460,000円
	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)	9,940,000円

2 事業の成果

長引く物価高騰により生計困難に直面している方々の生活・暮らしを経済面から支援することができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210119

住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
小事業名	**重層的支援体制整備事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
15,656 千円	15,879 千円	98.6 %	256 円	一般財源 78 円	11,427 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	7,336千円	3,568千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,752千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①断らない相談支援、②社会とのつながりや参加の支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	地域共生全国サミット等研修旅費	35,900円
通信運搬費	電話等回線使用料、電話・インターネット等使用料	98,409円
委託料	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業等)委託	14,281,300円
	重層的支援体制整備事業(地域づくり事業)委託	399,300円
負担金	コミュニティコーピング認定ファシリテーター養成講座受講料 [交付先](一社)コレカラ・サポート	49,720円

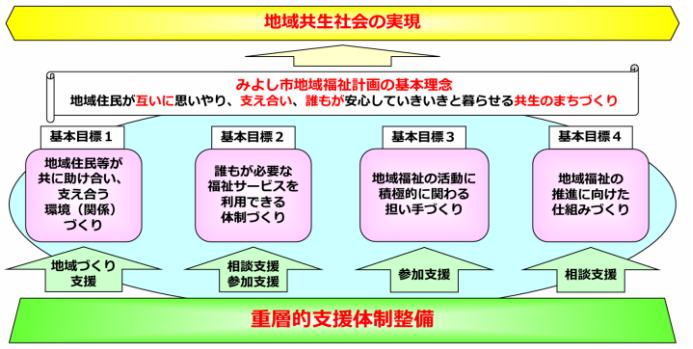
2 事業の成果

多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を社会福祉法人みよし市社会福祉協議会に委託してコミュニティソーシャルワーカーを配置しました。

おかよし地域包括支援センター内に障がい者相談支援専門員とコミュニティソーシャルワーカーを配置し、世代や相談内容に関わらず、おかよし地域住民の相談を包括的に受け付け、対応しました。

また、令和7年度から地域住民や関係機関等と地域づくり体制を整備するためのアドバイザーとして、地域づくり推進員を配置しました。関係機関との毎月のミーティングや、地域住民を含めた検討会を10回実施したことで、新たな社会資源の構築や地域住民とのネットワークの強化を図ることができました。

そのほか、コミュニティコーピング認定ファシリテーター養成講座を受講した職員が講師となり、職員や関係機関に向けた体験会を6回開催し33名が参加しました。コミュニティコーピングを通じて、「社会的孤立」を解決するための検討を行いました。



作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210121

重層的支援体制整備事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

小事業名	福祉基金積立事務
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	障がい者福祉

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
10,679 千円	10,679 千円	100 %	175 円	一般財源 － 円	3,282 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	10,679千円	0千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	福祉基金積立金利子	10,678,626円

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210481

福祉基金積立事務におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

小事業名	社会を明るくする運動啓発事業
施策の体系	交通事故や犯罪のないまちをつくろう
	防犯

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
390 千円	647 千円	60.3 %	6 円	一般財源 6 円	170 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	390千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 全ての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動を展開しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬費	習字審査員謝礼	5,000円
	運動啓発作品(習字)金賞	9,000円
	運動啓発作品(習字)銀賞	12,000円
	運動啓発作品(習字)銅賞	9,000円
消耗品費	運動啓発品	37,200円
	運動啓発作品(習字)参加賞	72,900円
委託料	公共施設環境整備事業委託(再犯防止就労支援)	242,440円

2 事業の成果

犯罪や非行を防止し、安全で安心して暮らすことができる明るい地域社会を築き、犯罪や非行をした人が再び犯罪や非行をしないように、その立ち直りを支えるための運動を実施しました。

小学生による啓発書(毛筆)を募集し、入賞作品をサンライブに展示しました。(9月26日～10月10日)また、市内巡回パトロールや商業施設で街頭啓発を実施しました。(7月2日、9日、16日、23日)

再犯防止就労支援として公共施設環境整備事業委託により、南部小学校(5月23日)、三好中学校(6月17日、18日)及び三好丘中学校(10月29日)において草刈り作業を実施し、刑務所出所者等の就労機会を提供することができました。



入賞作品の展示


街頭啓発活動

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	320204

社会を明るくする運動啓発事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
小事業名	**平和を紡ぐつどい開催事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
418 千円	**422 千円**	**99.1 %**	**7 円**	**一般財源 3 円**	**451 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	224千円	0千円	0千円	0千円	0千円	194千円

1 事業内容

(1) 先の大戦における戦没者に対し、追悼の誠を捧げるとともに、今日の平和を恒久のものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和を紡ぐつどい」を開催し、平和への祈念を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	壇上花及び献花一式、防虫剤他	301,056円
食糧費	呈茶(150杯)	67,500円
使用料	カネヨシプレイス使用料	49,160円

2 事業の成果

過去の戦争における市内の戦没者に対し追悼の意を表し、平和への祈念をするために、「平和を紡ぐつどい」を令和7年9月13日(土)に開催しました。156名が来場し、戦没者への追悼と献花を行いました。

また、中学生平和学習広島派遣報告、被爆ピアノ演奏会及び平和を紡ぐパネル展を実施しました。

3 その他

平和を紡ぐつどいは令和7年度をもって終了し、令和8年度からは戦没者追悼事業として終戦記念日に献花を行います。



作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	810155

平和を紡ぐつどい開催事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費
小事業名	**心身障がい者扶助費等給付事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	障がい者福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
109,548 千円	**117,840 千円**	**93.0 %**	**1,793 円**	**一般財源 1,559 円**	**107,622 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	12,377千円	1,867千円	0千円	0千円	0千円	90千円	95,214千円

1 事業内容

(1) 在宅の障がい者(児)に対して健康の保持及び増進を図るため、扶助費を支給するとともに各種の助成を行いました。

≪在宅心身障がい者扶助費支給状況(令和8年3月支払者数)≫

障がいの程度	受給者数	月額
身体1・2級	364人	4,500円
知的A判定	140人	
精神1級	51人	
身体3級	166人	4,000円
知的B判定	100人	
精神2級	294人	
身体4～6級	231人	2,500円
知的C判定	103人	
精神3級	155人	
合計	1,604人	

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	さんさんバス利用料金助成	4,299,500円
	在宅心身障がい者扶助費	69,347,500円
	障がい者タクシー料金助成	3,391,520円
	障がい者手帳交付診断料助成	1,624,690円
	心身障がい者扶養共済制度掛金助成	1,726,300円
	特別障がい者手当等	18,280,820円
	難病患者等見舞金	8,440,000円
	難病患者等交通費	1,900,500円

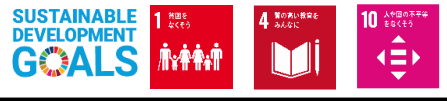
2 事業の成果

在宅で生活する身体・知的・精神障がいを持つ者に対し、扶助費の支給や各種助成を行うことで、健康の維持・向上をサポートすることができました。

また、難病を抱える方々には、見舞金や交通費の支給を通じて、対象者やその家族の福祉の充実と生活の質の向上を図ることができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210403

心身障がい者扶助費等給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費
小事業名	**障がい者自立支援事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	障がい者福祉				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,748,549 千円	**1,778,266 千円**	**98.3 %**	**28,622 円**	**一般財源 10,202 円**	**1,501,699 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	749,545千円	375,739千円	0千円	0千円	0千円	7千円	623,258千円

1 事業内容

(1) 障がい者の社会参加及び市民の障がい者理解のため、障がい福祉事業の充実や障がい福祉サービスの基盤整備が求められています。支援を必要とする人に必要な支援を提供できるよう、障がい者相談支援事業を軸に直接市民から声を聞き、きめ細やかに対応しました。

また、障がい支援区分認定審査会で、障がい福祉サービス利用者の支援の度合いを審議し、適正な給付を行いました。

さらに、サービス利用者や保護者への相談支援及び必要な情報提供や助言を行い、障がい福祉サービスにつなげました。

・障がい支援区分認定者数 93人
・自立支援給付決定者数 815人、地域生活支援事業決定者数 197人
・相談支援の相談件数 10,927件
・成年後見支援センターの相談件数 832件

(2) 主な執行経費

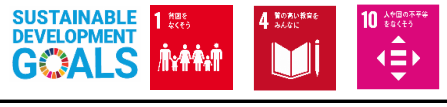
区 分	内 容	事業費
報酬	障がい支援区分認定審査会委員報酬(5人)	1,142,600円
委託料	手話通訳者派遣業務	643,330円
	障がい者相談支援事業委託	61,679,285円
	障がい者就労支援事業委託	7,075,178円
	成年後見支援センター事業委託	15,112,000円
補助金	ケアプラン作成事業運営費補助金 [交付先](株)SICF、(同)M&K、(福)あさみどりの風	2,800,000円
扶助費	介護・訓練等給付費	1,528,882,081円
	補装具給付費	14,670,058円
	更生・育成医療給付費	37,096,972円
	地域生活支援事業費	43,932,003円

2 事業の成果

相談件数や支給決定者数が増加している中で、障がい者の社会参加の促進及び家族の介護負担の軽減を図りました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210404

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 行旅病人及び行旅死亡人取扱費

小事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務
施策の体系	その他(体系外)
	その他

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
－ 千円	334 千円	0 %	－ 円	一般財源 － 円	－ 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容

みよし市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則に該当する者がいなかったため執行なし

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	810157

行旅病人及び行旅死亡人取扱事務におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費

小事業名	障がい者福祉センター事業
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	障がい者福祉

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
25,080 千円	30,476 千円	82.3 %	411 円	一般財源 373 円	23,269 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,548千円	774千円	0千円	0千円	0千円	0千円	22,758千円

1 事業内容

(1) 障がい者福祉センターでは、指定管理によりセンターの管理運営と地域活動支援センター事業の運営を株式会社ウォームスに委託し、みよし市に住む障がい者(児)の社会適応訓練や創作的活動事業等を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
修繕費	障がい者福祉センター修繕費	1,460,542円
委託料	障がい者福祉センター指定管理料	20,500,000円
工事請負費	障がい者福祉センター排水管更新工事	3,080,000円

2 事業の成果

利用者が施設を快適かつ安全に利用できるよう適切な運営を行いました。

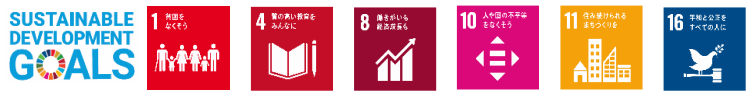
また、地域活動支援センター事業としては、障がい者のデイサービスや障がい児の一時預かりに積極的に取り組み、在宅障がい者の自立支援と社会参加が着実に増進しました。特に、市内に対応事業所が少ない、重症心身障がい者(児)についても、受入れ態勢を整えました。

施設の老朽化に伴い、ファンコイルの水漏れ及びそれに伴う天井の張替え修繕を実施しました。

また、冷温水器の修繕及び排水管逆勾配に係る工事を実施しました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210407

障がい者福祉センター事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費
小事業名	**障がい者施設整備事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	障がい者福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
5,519 千円	5,519 千円	100 %	90 円	一般財源 90 円	5,555 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,519千円

1 事業内容

(1) 障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設整備に伴う、医療事業団と県社会福祉協議会貸付金の償還金のうち、県補助分を除いた額を市から補助しました。また、市内障がい福祉サービス事業所整備費用を一部補助しました。

≪「さくらの丘」施設利用者の状況≫ (令和7年4月1日現在)

施設名	事業名	利用人数	うちみよし市民
さくらの丘	生活介護	18人	15人

(2) 主な執行経費

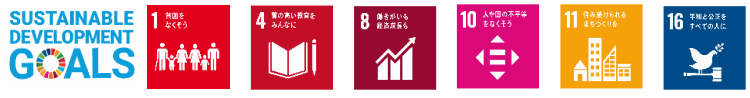
区 分	内 容	事業費
補助金	さくらの丘借入金償還事業補助金 [交付先](福)あゆみ会	2,519,000円
	障がい福祉サービス事業所整備費補助金 [交付先](福)あさみどりの風	3,000,000円

2 事業の成果

法人の借入金償還の補助金を交付することにより、施設の適正な維持管理を図ることができました。また、障がい福祉サービス事業所の整備に係る費用を一部補助し、事業所の定員増加につながりました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210408

障がい者施設整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費
小事業名	**障がい者等サポートセンター事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	障がい者福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
22,258 千円	**22,398 千円**	**99.4 %**	**364 円**	**一般財源 188 円**	**21,611 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	10,750千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	11,508千円

1 事業内容

(1) 精神障がい者(ひきこもり含む。以下「精神障がい者等」という。)の相談、情報提供、活動支援等を行う精神障がい者等サポート事業の運営を一般社団法人みよしはたらく協議会に委託し、精神障がい者等の自立及び社会参加を支援しました。

≪障がい者等サポートセンターの利用状況≫(令和8年3月31日現在)

開所日数	253日
障がい者等サポートセンター登録者数	113人
障がい者等サポートセンター延べ利用者数	2,441人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気代、ガス代、水道代	472,750円
委託料	精神障がい者等サポート事業委託	21,423,380円

2 事業の成果

精神疾患のある人やひきこもり状態の人の居場所の確保策として、障がい者等サポートセンター事業を実施しました。

登録者が施設を快適かつ安全に利用できるよう、適切な管理を行いました。

精神障がい者等サポート事業では、精神障がい者等の相談や居場所作りに取り組んでおり、令和6年度実績と比較して登録者が10人増加しました。また、関係機関の情報共有や連携強化を目的にひきこもり支援連絡会を年2回開催し、自立支援と社会参加を促進しました。



障がい者等サポートセンター(シエル・ブルー)

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210409

障がい者等サポートセンター事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費

小事業名	福祉医療費支給事業
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう
	地域医療

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
800,142 千円	806,341 千円	99.2 %	13,043 円	一般財源 8,710 円	767,669 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	2,420千円	191,180千円	0千円	0千円	0千円	72,240千円	534,302千円

1 事業内容

(1) 市民の福祉の増進と医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費 、障がい者医療費、ひとり親家庭等医療費、後期高齢者福祉医療費及び学生医療費として、支給対象者に医療費(保険適用分)の自己負担分を支給しました。

また、デジタル庁がマイナンバーカードを用いたデジタル化の取組を推進するために開発した「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム(Public Medical Hub:PMH)」を活用し、医療機関等においてマイナンバーカードで医療費助成のオンライン資格確認ができるようにするため、総合福祉システムの改修を行いました。

≪子ども医療費の支給状況≫

対象者	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
未就学児(入院外来)	3,421人	68,918件	131,078,305円	1,902円	県
小中学生(入院)	5,156人	182件	17,619,597円	96,811円	
小中学生(外来)		84,564件	204,496,093円	2,418円	市
高校生世代(入院)	1,819人	96件	9,879,767円	102,914円	
高校生世代(外来)		24,700件	69,146,426円	2,799円	
合計	10,396人	178,460件	432,220,188円	2,422円	

≪障がい者医療費の支給状況≫

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
障がい者医療	804人	22,117件	135,729,587円	6,137円	県
精神障がい者医療(全疾病)	385人	11,064件	51,383,909円	4,644円	県市
精神障がい者医療(精神医療のみ)	804人	13,365件	23,010,525円	1,722円	県市
合計	1,993人	46,546件	210,124,021円	4,514円	

≪ひとり親家庭等医療費の支給状況≫

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
ひとり親家庭等医療	628人	10,835件	34,268,482円	3,163円	県

≪後期高齢者福祉医療費の支給状況≫

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
後期高齢者福祉医療	674人	22,200件	92,348,415円	4,160円	県
	184人	6,844件	16,314,416円	2,384円	市
合計	858人	29,044件	108,662,831円	3,741円	

≪学生医療費の支給状況≫

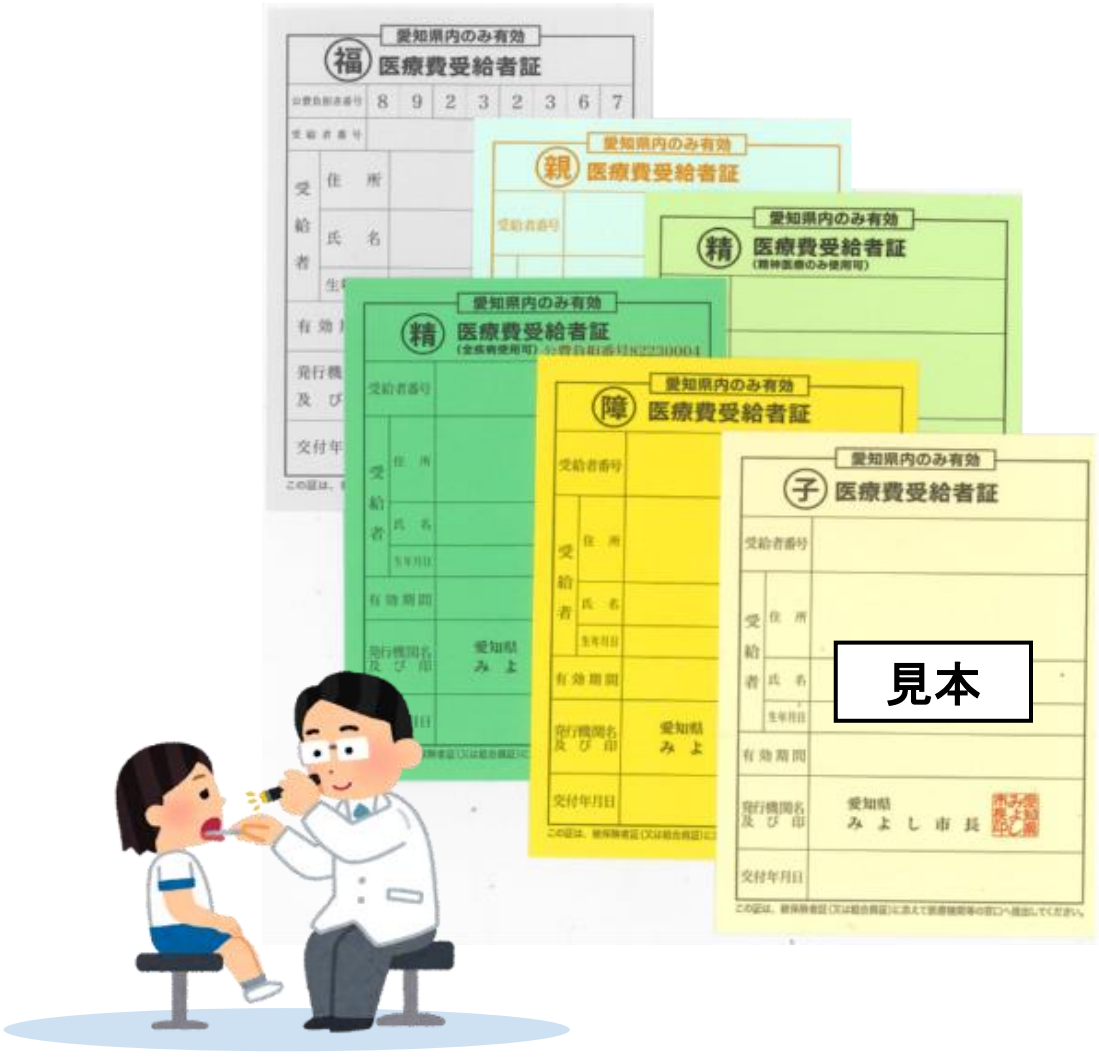
医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
学生医療	―	23件	966,600円	42,026円	市

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
手数料	審査支払手数料等	8,611,191円
委託料	総合福祉システム改修(福祉医療費オンライン資格確認対応)業務委託	4,840,000円
扶助費	医療支給費	786,242,122円

2 事業の成果

受給資格者の福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。



作成課【福祉部　保険健康課】	事務事業番号	220101

福祉医療費支給事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費
小事業名	**国民健康保険特別会計繰出事務**				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう				
	地域医療				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
368,042 千円	**368,042 千円**	**100 %**	**6,000 円**	**一般財源 3,850 円**	**516,377 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	37,328千円	94,529千円	0千円	0千円	0千円	0千円	236,185千円

1 事業内容

(1) 国民健康保険事業を円滑に運営するため、一般会計から特別会計へ財源を繰出しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	368,042,000円

作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220181

国民健康保険特別会計繰出事務におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費

小事業名	在日外国人福祉給付金支給事業
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	地域福祉

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
－ 千円	－ 千円	0 %	－ 円	一般財源 － 円	－ 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容 **【重点施策】**

みよし市在日外国人福祉給付金支給条例の支給要件を満たす者がいなかったため執行なし

作成課【福祉部　長寿介護課】	事務事業番号	210107

在日外国人福祉給付金支給事業におけるSDGsの取組